

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:大崎市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	261,818,642	固定負債	74,907,588
有形固定資産	226,195,575	地方債	69,000,975
事業用資産	114,771,079	長期未払金	52
土地	50,802,364	退職手当引当金	5,892,840
立木竹	4,519,242	損失補償等引当金	13,721
建物	148,886,487	その他	-
建物減価償却累計額	-91,162,662	流動負債	11,114,792
工作物	6,527,721	1年内償還予定地方債	10,530,447
工作物減価償却累計額	-4,802,073	未払金	7,568
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	455,973
航空機	-	預り金	120,805
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	86,022,380
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	268,254,828
インフラ資産	110,618,248	余剰分(不足分)	-82,393,374
土地	39,978,718		
建物	1,994,202		
建物減価償却累計額	-1,535,866		
工作物	205,879,910		
工作物減価償却累計額	-135,698,716		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,570,745		
物品減価償却累計額	-4,764,497		
無形固定資産	121,635		
ソフトウェア	121,634		
その他	1		
投資その他の資産	35,501,432		
投資及び出資金	26,096,707		
有価証券	454,844		
出資金	1,490,979		
その他	24,150,884		
投資損失引当金	-10,385		
長期延滞債権	820,243		
長期貸付金	483,951		
基金	8,223,947		
減債基金	-		
その他	8,223,947		
その他	-		
徴収不能引当金	-113,032		
流動資産	10,065,193		
現金預金	3,209,844		
未収金	443,630		
短期貸付金	85,603		
基金	6,350,584		
財政調整基金	5,897,709		
減債基金	452,874		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,468	純資産合計	185,861,455
資産合計	271,883,834	負債及び純資産合計	271,883,834

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:大崎市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	59,467,780
業務費用	31,493,771
人件費	9,691,770
職員給与費	7,117,871
賞与等引当金繰入額	455,973
退職手当引当金繰入額	152,998
その他	1,964,928
物件費等	21,137,261
物件費	13,758,864
維持補修費	822,964
減価償却費	6,555,433
その他	-
その他の業務費用	664,739
支払利息	226,538
徴収不能引当金繰入額	3,292
その他	434,909
移転費用	27,974,010
補助金等	14,566,857
社会保障給付	9,924,905
他会計への繰出金	3,333,771
その他	148,477
経常収益	1,386,877
使用料及び手数料	495,829
その他	891,048
純経常行政コスト	58,080,903
臨時損失	1,159,630
災害復旧事業費	1,159,338
資産除売却損	292
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,430,969
資産売却益	22,688
その他	1,408,282
純行政コスト	57,809,564

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:大崎市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	184,839,936	264,341,900	-79,501,963	
純行政コスト(△)	-57,809,564		-57,809,564	
財源	58,175,954		58,175,954	
税金等	41,543,446		41,543,446	
国県等補助金	16,632,507		16,632,507	
本年度差額	366,390		366,390	
固定資産等の変動(内部変動)		3,257,800	-3,257,800	
有形固定資産等の増加		8,609,650	-8,609,650	
有形固定資産等の減少		-6,559,388	6,559,388	
貸付金・基金等の増加		4,673,567	-4,673,567	
貸付金・基金等の減少		-3,466,028	3,466,028	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	676,218	676,218		
その他	-21,090	-21,090	-	
本年度純資産変動額	1,021,518	3,912,929	-2,891,410	
本年度末純資産残高	185,861,455	268,254,828	-82,393,374	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:大崎市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,786,135
業務費用支出	24,812,125
人件費支出	9,570,565
物件費等支出	14,581,829
支払利息支出	226,538
その他の支出	433,193
移転費用支出	27,974,010
補助金等支出	14,566,857
社会保障給付支出	9,924,905
他会計への繰出支出	3,333,771
その他の支出	148,477
業務収入	58,228,164
税込等収入	41,595,859
国県等補助金収入	15,042,024
使用料及び手数料収入	517,755
その他の収入	1,072,525
臨時支出	1,159,338
災害復旧事業費支出	1,159,338
その他の支出	-
臨時収入	68,514
業務活動収支	4,351,205
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,956,272
公共施設等整備費支出	8,609,650
基金積立金支出	2,027,749
投資及び出資金支出	678,233
貸付金支出	640,640
その他の支出	-
投資活動収入	5,014,641
国県等補助金収入	1,521,969
基金取崩収入	2,757,040
貸付金元金回収収入	708,988
資産売却収入	26,643
その他の収入	-
投資活動収支	-6,941,631
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,657,977
地方債償還支出	7,657,977
その他の支出	-
財務活動収入	9,920,000
地方債発行収入	9,920,000
その他の収入	-
財務活動収支	2,262,023
本年度資金収支額	-328,402
前年度末資金残高	3,417,442
本年度末資金残高	3,089,040
前年度末歳計外現金残高	118,077
本年度歳計外現金増減額	2,728
本年度末歳計外現金残高	120,805
本年度末現金預金残高	3,209,844

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再評価原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

特になし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
宮城県信用保証協会	-	13,721千円	2,730,480千円	2,744,201千円
計	-	13,721千円	2,730,480千円	2,744,201千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

①一般会計

②市有林事業特別会計

③奨学金貸与事業特別会計

④夜間急患センター事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地：44,118千円（7158.71㎡）売却可能な遊休資産として

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:大崎市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	354,458,966	固定負債	169,232,831
有形固定資産	338,222,391	地方債	119,879,011
事業用資産	133,289,023	長期未払金	241
土地	52,474,824	退職手当引当金	6,869,946
立木竹	4,519,242	損失補償等引当金	13,721
建物	175,969,493	その他	42,469,912
建物減価償却累計額	-102,187,107	流動負債	19,480,178
工作物	7,698,646	1年内償還予定地方債	15,392,815
工作物減価償却累計額	-5,186,074	未払金	2,376,790
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,083,612
航空機	-	預り金	120,805
航空機減価償却累計額	-	その他	506,156
その他	-	負債合計	188,713,009
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	362,856,759
インフラ資産	194,058,814	余剰分(不足分)	-166,724,296
土地	41,918,803		
建物	5,465,205		
建物減価償却累計額	-2,735,111		
工作物	311,928,259		
工作物減価償却累計額	-163,042,424		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	524,082		
物品	30,391,397		
物品減価償却累計額	-19,516,843		
無形固定資産	1,403,197		
ソフトウェア	161,335		
その他	1,241,863		
投資その他の資産	14,833,378		
投資及び出資金	2,745,823		
有価証券	1,254,844		
出資金	1,490,979		
その他	-		
投資損失引当金	-10,385		
長期延滞債権	1,290,528		
長期貸付金	483,951		
基金	9,628,870		
減債基金	-		
その他	9,628,870		
その他	903,812		
徴収不能引当金	-209,222		
流動資産	30,386,506		
現金預金	15,872,539		
未収金	5,813,047		
短期貸付金	85,603		
基金	8,312,189		
財政調整基金	7,859,315		
減債基金	452,874		
棚卸資産	211,195		
その他	145,759		
徴収不能引当金	-53,827		
繰延資産	-	純資産合計	196,132,463
資産合計	384,845,472	負債及び純資産合計	384,845,472

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:大崎市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	113,056,120
業務費用	66,369,255
人件費	21,987,115
職員給与費	15,388,712
賞与等引当金繰入額	1,071,249
退職手当引当金繰入額	797,471
その他	4,729,684
物件費等	41,357,275
物件費	28,597,091
維持補修費	1,170,338
減価償却費	11,580,506
その他	9,340
その他の業務費用	3,024,865
支払利息	941,684
徴収不能引当金繰入額	15,216
その他	2,067,966
移転費用	46,686,865
補助金等	36,547,605
社会保障給付	9,990,607
他会計への繰出金	-
その他	148,653
経常収益	30,149,312
使用料及び手数料	26,653,572
その他	3,495,740
純経常行政コスト	82,906,808
臨時損失	1,837,896
災害復旧事業費	1,159,338
資産除売却損	382,346
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	296,212
臨時利益	412,197
資産売却益	22,688
その他	389,509
純行政コスト	84,332,507

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:大崎市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	195,913,712	362,422,214	-166,508,502	
純行政コスト(△)	-84,332,507		-84,332,507	
財源	83,828,899		83,828,899	
税金等	50,660,400		50,660,400	
国県等補助金	33,168,498		33,168,498	
本年度差額	-503,608		-503,608	
固定資産等の変動(内部変動)		1,253,911	-1,253,911	
有形固定資産等の増加		12,359,516	-12,359,516	
有形固定資産等の減少		-13,382,214	13,382,214	
貸付金・基金等の増加		6,135,352	-6,135,352	
貸付金・基金等の減少		-3,858,743	3,858,743	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	676,218	676,218		
その他	46,140	-1,495,585	1,541,725	
本年度純資産変動額	218,750	434,544	-215,794	
本年度末純資産残高	196,132,463	362,856,759	-166,724,296	

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:大崎市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	100,681,750
業務費用支出	53,994,885
人件費支出	21,879,139
物件費等支出	29,690,608
支払利息支出	941,684
その他の支出	1,483,454
移転費用支出	46,686,865
補助金等支出	36,547,605
社会保障給付支出	9,990,607
他会計への繰出支出	-
その他の支出	148,653
業務収入	109,929,518
税収等収入	48,377,132
国県等補助金収入	31,578,015
使用料及び手数料収入	26,291,568
その他の収入	3,682,803
臨時支出	1,455,549
災害復旧事業費支出	1,159,338
その他の支出	296,212
臨時収入	412,747
業務活動収支	8,204,966
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,383,266
公共施設等整備費支出	12,489,722
基金積立金支出	2,657,589
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	649,040
その他の支出	586,916
投資活動収入	6,855,785
国県等補助金収入	2,118,102
基金取崩収入	3,148,398
貸付金元金回収収入	717,322
資産売却収入	26,644
その他の収入	845,319
投資活動収支	-9,527,481
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,005,831
地方債償還支出	12,871,742
その他の支出	134,089
財務活動収入	13,797,400
地方債発行収入	13,797,400
その他の収入	-
財務活動収支	791,569
本年度資金収支額	-530,947
前年度末資金残高	16,282,681
本年度末資金残高	15,751,735
前年度末歳計外現金残高	118,077
本年度歳計外現金増減額	2,728
本年度末歳計外現金残高	120,805
本年度末現金預金残高	15,872,539

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
宮城県信用保証協会	-	13,721千円	2,730,480千円	2,744,201千円
計	-	13,721千円	2,730,480千円	2,744,201千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

①一般会計

②市有林事業特別会計

③奨学金貸与事業特別会計

④夜間急患センター事業特別会計

⑤国民健康保険特別会計（全部連結）

⑥後期高齢者医療特別会計（全部連結）

⑦介護保険特別会計（全部連結）

⑧宅地造成事業会計（全部連結）

⑨工業団地造成事業会計（全部連結）

⑩水道事業会計（全部連結）

⑪下水道事業会計（全部連結）

⑫病院事業会計（全部連結）

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地: 44,118千円(7158.71㎡) 売却可能な遊休資産として

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:大崎市
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	381,577,064	固定負債	176,002,908
有形固定資産	360,033,788	地方債等	122,219,955
事業用資産	154,654,171	長期未払金	11,216
土地	54,758,129	退職手当引当金	11,202,114
立木竹	4,519,242	損失補償等引当金	13,721
建物	199,585,655	その他	42,555,903
建物減価償却累計額	-113,795,253	流動負債	21,062,347
工作物	15,187,923	1年内償還予定地方債等	15,725,010
工作物減価償却累計額	-5,900,801	未払金	3,390,123
船舶	-	未払費用	49,696
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,816
浮標等	-	前受収益	9,620
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,230,287
航空機	-	預り金	143,471
航空機減価償却累計額	-	その他	512,325
その他	78	負債合計	197,065,255
その他減価償却累計額	-78	【純資産の部】	
建設仮勘定	299,275	固定資産等形成分	391,059,975
インフラ資産	194,058,814	余剰分(不足分)	-173,505,139
土地	41,918,803	他団体出資等分	225,264
建物	5,465,205		
建物減価償却累計額	-2,735,111		
工作物	311,928,259		
工作物減価償却累計額	-163,042,424		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	524,082		
物品	32,060,976		
物品減価償却累計額	-20,740,172		
無形固定資産	1,404,658		
ソフトウェア	161,903		
その他	1,242,754		
投資その他の資産	20,138,618		
投資及び出資金	2,320,709		
有価証券	1,254,844		
出資金	1,063,463		
その他	2,402		
長期延滞債権	1,291,297		
長期貸付金	484,781		
基金	15,343,238		
減債基金	-		
その他	15,343,238		
その他	907,816		
徴収不能引当金	-209,224		
流動資産	33,268,291		
現金預金	17,489,387		
未収金	5,896,551		
短期貸付金	85,603		
基金	9,397,308		
財政調整基金	8,944,434		
減債基金	452,874		
棚卸資産	295,929		
その他	157,408		
徴収不能引当金	-53,896		
繰延資産	-	純資産合計	217,780,099
資産合計	414,845,355	負債及び純資産合計	414,845,355

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:大崎市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	128,769,562
業務費用	74,006,425
人件費	24,602,249
職員給与費	17,608,196
賞与等引当金繰入額	1,217,924
退職手当引当金繰入額	908,578
その他	4,867,551
物件費等	45,996,272
物件費	32,225,539
維持補修費	1,432,502
減価償却費	12,328,888
その他	9,343
その他の業務費用	3,407,905
支払利息	955,682
徴収不能引当金繰入額	15,261
その他	2,436,961
移転費用	54,763,137
補助金等	44,603,176
社会保障給付	9,990,607
その他	169,354
経常収益	33,147,964
使用料及び手数料	26,903,088
その他	6,244,876
純経常行政コスト	95,621,599
臨時損失	1,865,678
災害復旧事業費	1,159,338
資産除売却損	382,346
損失補償等引当金繰入額	-
その他	323,994
臨時利益	412,351
資産売却益	22,688
その他	389,664
純行政コスト	97,074,925

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:大崎市
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	217,827,327	389,964,021	-172,717,018	580,324
純行政コスト(△)	-97,074,925		-97,070,254	-4,672
財源	96,261,290		96,261,290	-
税金等	57,498,657		57,498,657	-
国県等補助金	38,762,633		38,762,633	-
本年度差額	-813,636		-808,964	-4,672
固定資産等の変動(内部変動)		1,586,882	-1,586,882	
有形固定資産等の増加		13,546,793	-13,546,793	
有形固定資産等の減少		-14,118,380	14,118,380	
貸付金・基金等の増加		7,146,336	-7,146,336	
貸付金・基金等の減少		-4,987,866	4,987,866	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	677,458	677,458		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	-7,650	281,814	-289,465	-
その他	96,600	-1,450,201	1,897,189	-350,388
本年度純資産変動額	-47,228	1,095,954	-788,121	-355,060
本年度末純資産残高	217,780,099	391,059,975	-173,505,139	225,264

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:大崎市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	115,546,337
業務費用支出	60,783,200
人件費支出	24,379,760
物件費等支出	33,617,101
支払利息支出	955,276
その他の支出	1,831,063
移転費用支出	54,763,137
補助金等支出	44,603,176
社会保障給付支出	9,990,607
その他の支出	169,354
業務収入	125,336,436
税収等収入	55,215,388
国県等補助金収入	37,164,503
使用料及び手数料収入	26,541,093
その他の収入	6,415,451
臨時支出	1,455,549
災害復旧事業費支出	1,159,338
その他の支出	296,212
臨時収入	412,747
業務活動収支	8,747,297
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,754,600
公共施設等整備費支出	12,850,603
基金積立金支出	3,668,041
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	649,040
その他の支出	586,916
投資活動収入	7,957,246
国県等補助金収入	2,125,749
基金取崩収入	4,242,212
貸付金元金回収収入	717,322
資産売却収入	26,644
その他の収入	845,319
投資活動収支	-9,797,354
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,379,692
地方債等償還支出	13,240,054
その他の支出	139,637
財務活動収入	14,083,286
地方債等発行収入	14,083,286
その他の収入	-
財務活動収支	703,594
本年度資金収支額	-346,463
前年度末資金残高	17,708,235
比例連結割合変更に伴う差額	-4,590
本年度末資金残高	17,357,182
前年度末歳計外現金残高	128,783
本年度歳計外現金増減額	3,421
本年度末歳計外現金残高	132,205
本年度末現金預金残高	17,489,387

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
宮城県信用保証協会	-	13,721千円	2,730,480千円	2,744,201千円
計	-	13,721千円	2,730,480千円	2,744,201千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし

(3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

①一般会計

②市有林事業特別会計

③奨学金貸与事業特別会計

④夜間急患センター事業特別会計

⑤国民健康保険特別会計 (全部連結)

⑥後期高齢者医療特別会計 (全部連結)

⑦介護保険特別会計 (全部連結)

⑧宅地造成事業会計 (全部連結)

⑨工業団地造成事業会計 (全部連結)

⑩水道事業会計 (全部連結)

⑪下水道事業会計 (全部連結)

⑫病院事業会計 (全部連結)

⑬まちづくり古川 (全部連結)

⑭アクアライト台町 (全部連結)

⑮醸室 (全部連結)

⑯大崎市三本木振興公社 (全部連結)

⑰池月道の駅 (全部連結)

⑱鳴子まちづくり (全部連結)

⑲オニコウベ (全部連結)

⑳たじり穂波公社 (全部連結)

㉑色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合 (比例連結)

㉒吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合 (比例連結)

㉓宮城県市町村職員退職手当組合（みなし連結）

㉔宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合（比例連結）

㉕大崎地域広域行政事務組合（比例連結）

㉖宮城県市町村自治振興センター（比例連結）

㉗宮城県後期高齢者医療広域連合（比例連結）

（２） 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし

（３） 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（４） 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

（５） 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地：44,118千円（7158.71㎡）売却可能な遊休資産として

（６） 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

（７） 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし